

平成31年度 当初予算（案）のポイント

四国中央市



市民福祉向上と財政健全化の両立を目指して

予算編成基本方針

- 新市建設計画の総仕上げに向けて
本市発展の礎となるべき新庁舎建設事業、市民文化ホール建設事業等に重点配分
- 第二次総合計画の更なる推進（後期基本計画1年目の予算として）
市民の安全・安心の確保や防災・減災対策に重点化
- 地方創生への取組（四国中央市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略）
移住・定住、子育て環境充実、地域産業の活性化、東予3市連携事業などを積極的に推進

歳入見通し

- ▶ 市 税 アベノミクスによる景気回復
⇒ 市民税（法人）・固定資産税（家屋）・固定資産税（償却資産）
軽自動車税・市たばこ税で増収
- ▶ 税制改正に伴う新たな財源
⇒ 市税（軽自動車税環境性能割）・県税交付金（環境性能割交付金）
- ▶ 地方交付税等 合併算定替の縮減（一本算定との差額の9割縮減）
公債費（合併特例債・臨時財政対策債等）の算入増
⇒ 地方交付税等（総額）は増収

財政の健全化

- 国の歳出改革の基調に合わせて、歳出全般にわたり無駄を省くための見直し
- 財政調整基金繰入金を縮減（平成30年度：8億円 ⇒ 平成31年度：6.5億円）

（単位：千円）

	31年度予算額	30年度予算額	増減額	増減率(%)
一般会計	40,960,000	40,150,000	810,000	2.0%
特別会計	24,846,000	24,230,000	616,000	2.5%
事業会計	12,926,900	13,446,400	▲519,500	▲3.9%
財産区 特別会計	6,214	6,522	▲308	▲4.7%
合 計	78,739,114	77,832,922	906,192	1.2%

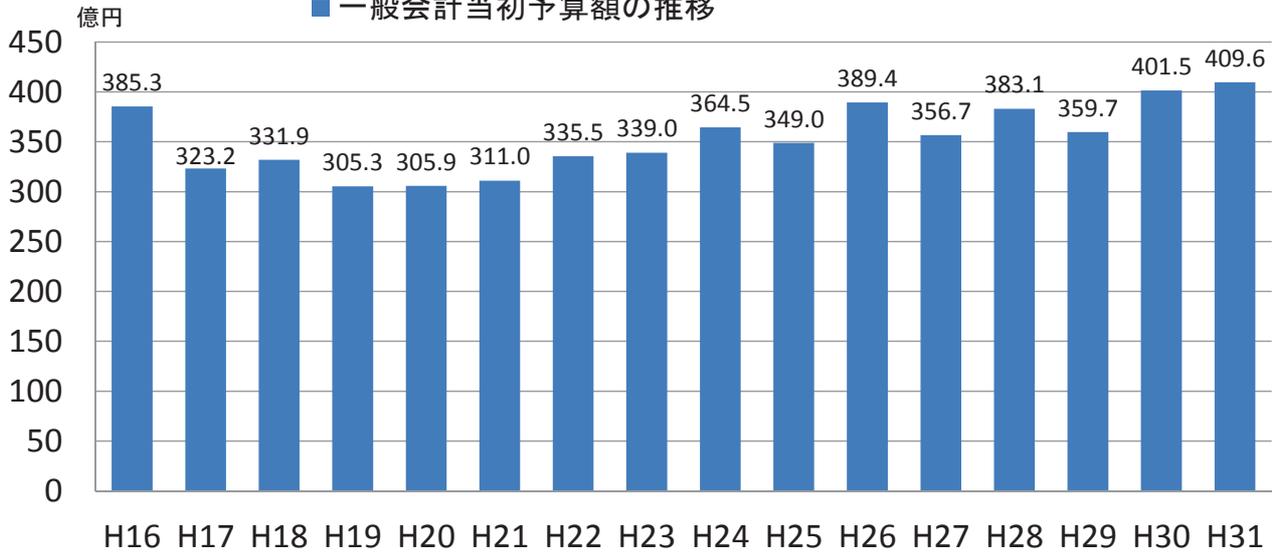
○ 一般会計予算額

平成30年度 401億5,000万円 → 平成31年度 409億6,000万円 (8.1億円増 +2.0%)

【平成31年度 主要事業】

- ・ 三島小学校整備事業
- ・ 生活困窮者家計改善支援事業
- ・ 浸水対策事業
- ・ 川之江地区整備事業
- ・ 市民文化ホール建設事業
- ・ 市民文化ホール開館記念事業
- ・ 新庁舎建設事業
- ・ 社会資本整備総合交付金事業 など

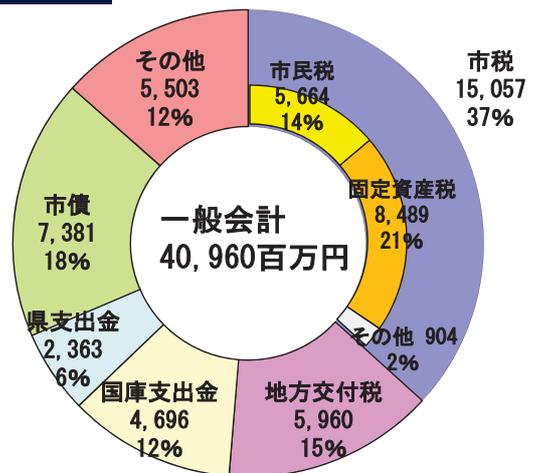
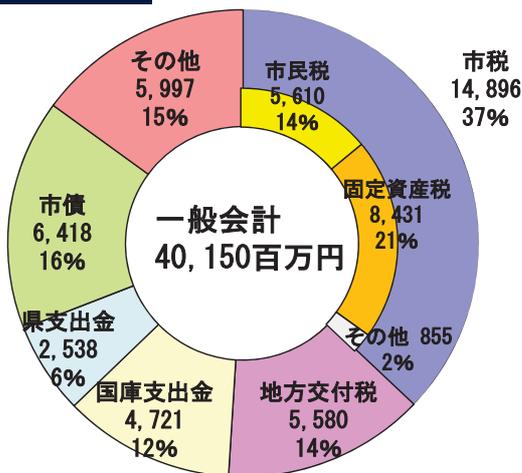
■ 一般会計当初予算額の推移



平成30年度
当初予算

平成31年度
当初予算

単位：百万円



【主な増要因】

- 市税
市民税、固定資産税、軽自動車税 など
- 地方交付税
普通交付税(公債費算入額)
- 市債
新庁舎建設事業債(合併特例債)
市民文化ホール建設事業債(合併特例債)など

【主な減要因】

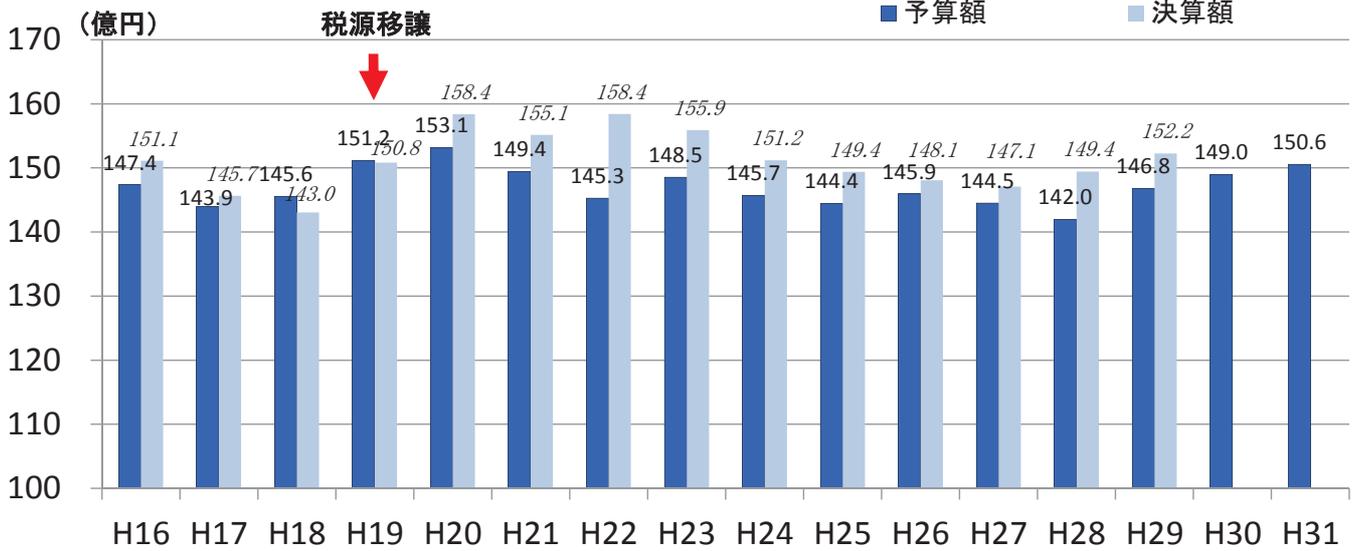
- 国庫支出金
中心市街地整備国庫補助金
学校給食費国庫補助金 など
- 県支出金
農業振興費県補助金 など

5

市税の推移

平成30年度 148億9,620万円 → 平成31年度 150億5,650万円（1億6,030万円増 +1.1%）
 市民税(法人)、固定資産税(家屋・償却資産)、軽自動車税、市たばこ税において増収見込み

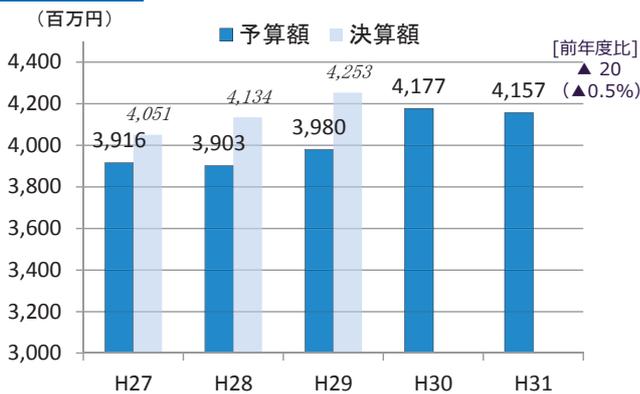
- 【増収の主な要因】
- 市民税(法人) 14億6,500万円(+7,400万円) …… 企業収益の改善
 - 固定資産税(家屋) 30億7,000万円(+7,300万円) …… 新築家屋の増
 - 固定資産税(償却資産) 27億3,600万円(+1,600万円) …… 企業の設備投資
 - 軽自動車税 3億810万円(+1,740万円) …… 税率改正 環境性能割の導入
 - 市たばこ税 5億9,500万円(+3,100万円) …… 税率改正



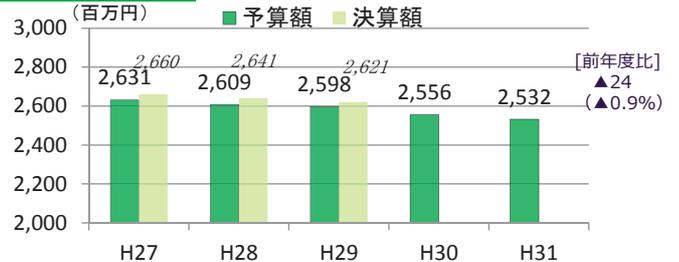
6

市民税・固定資産税（現年課税分）の推移

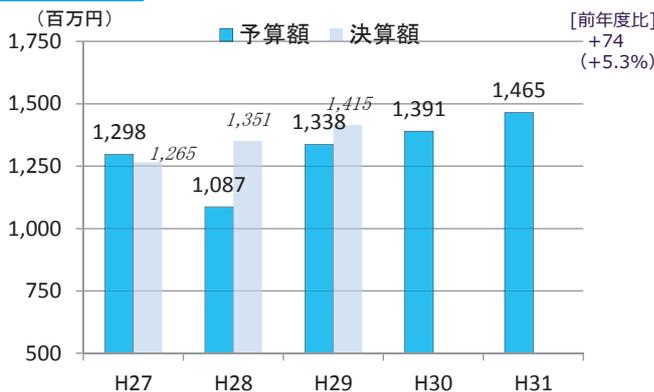
市民税(個人)



固定資産税(土地)



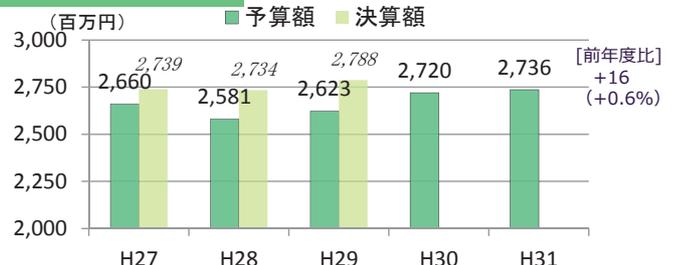
市民税(法人)



固定資産税(家屋)



固定資産税(償却資産)



※ このページの税目別の数値は、いずれも現年課税分です。(滞納繰越分除く。)

7

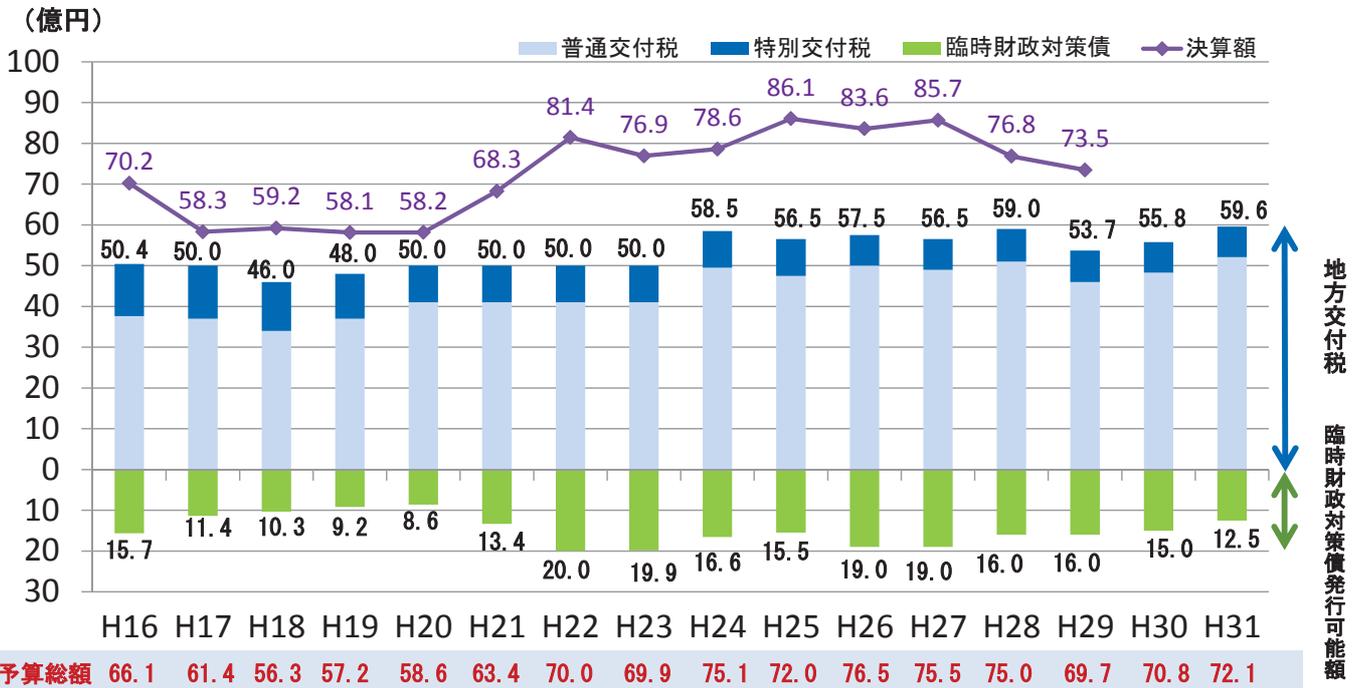
地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の予算総額72.1億円（前年度比 +1.3億円 [+1.8%]）

● 増要因 ⇒ 公債費算入額(合併特例債・臨時対策債等)の増

※ 合併算定替縮減期間(5ヶ年)の最終年度(一本算定との差額の9割縮減 影響額約6億円)

→ 平成32年度より一本算定へ移行

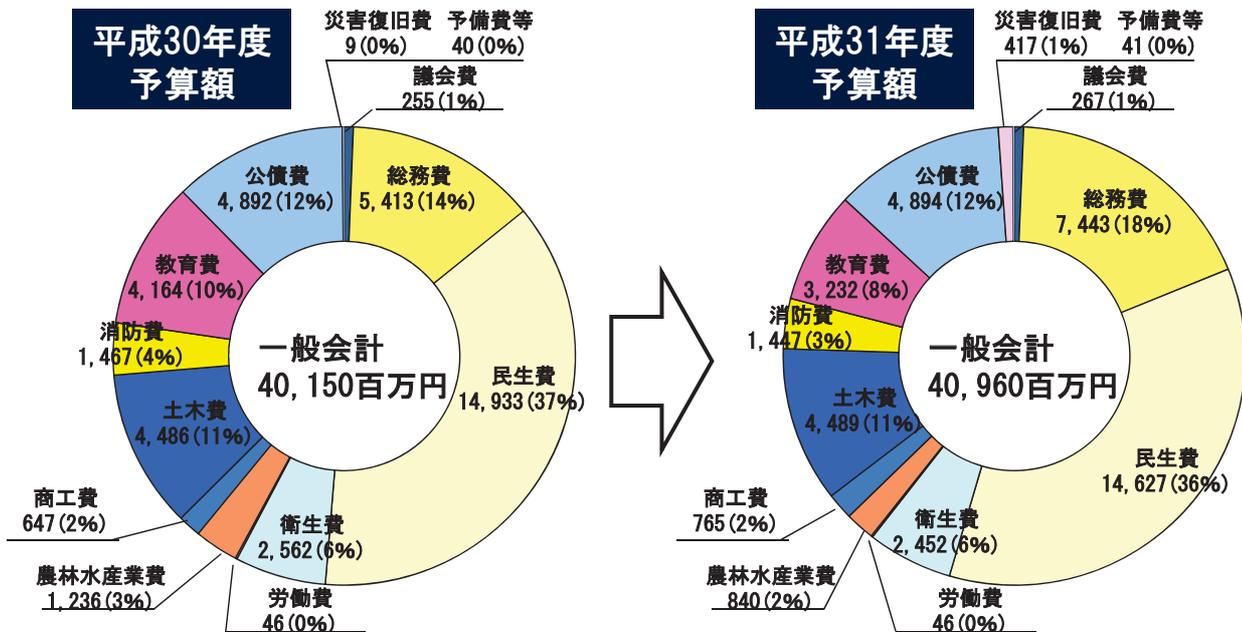


※ 決算額(折線グラフ)は、地方交付税の交付済額と臨時対策債発行可能額の合計額です。

8

一般会計 款別歳出予算額

単位：百万円



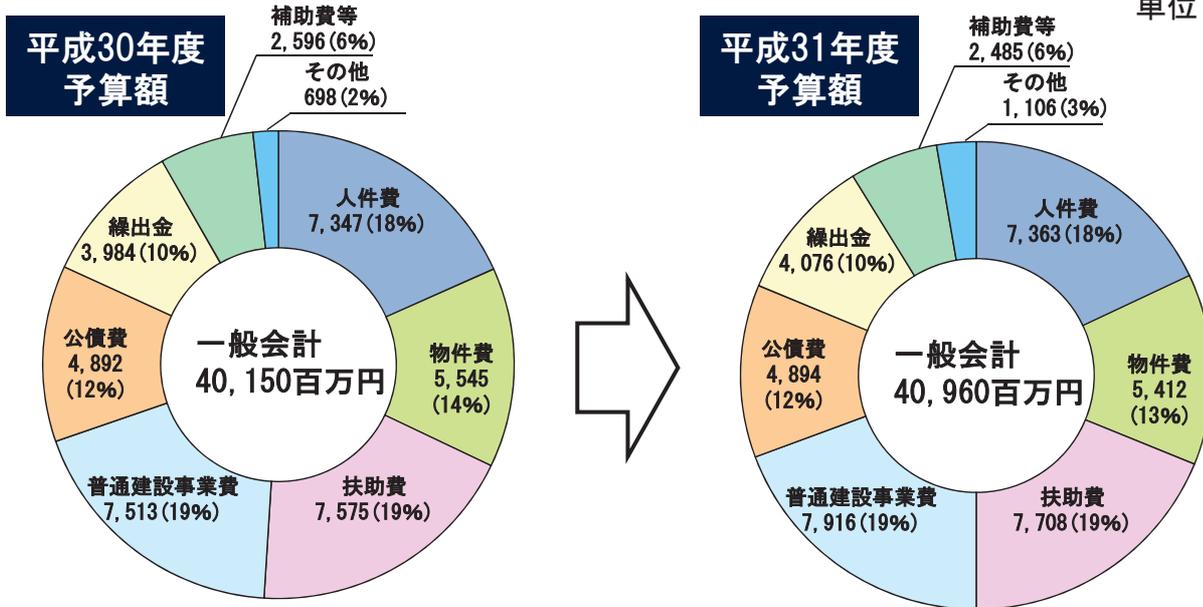
【主な増要因】

- 総務費
市民文化ホール建設事業、新庁舎建設事業など
- 災害復旧費
過年度にかかる災害復旧事業など

【主な減要因】

- 民生費
認定こども園整備事業など
- 農林水産業費
産地収益力強化支援事業など
- 教育費
学校給食施設整備事業など

単位：百万円



【主な増要因】

- 扶助費
児童扶養手当費など
- 普通建設事業費
市民文化ホール建設事業、新庁舎建設事業など

【主な減要因】

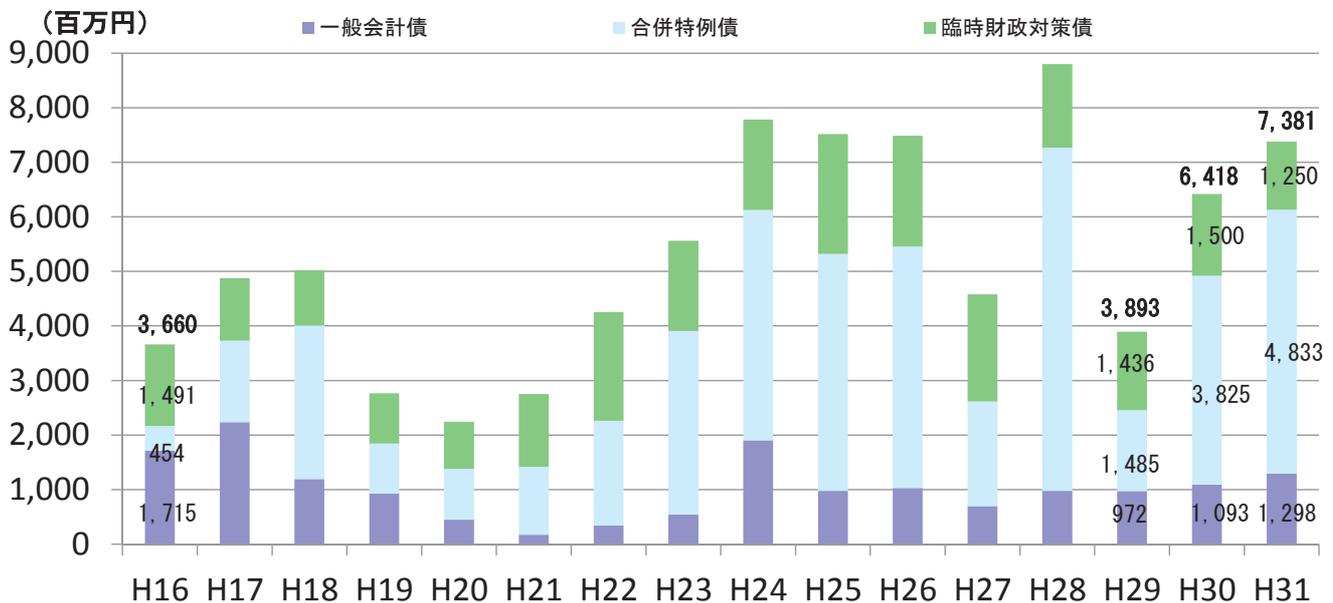
- 物件費
ネットワーク施設整備事業など
- 補助費等
産地収益力強化支援事業など

10 市債発行額（一般会計）の推移

市債 平成30年度 64億1,840万円 → 平成31年度 73億8,140万円（9億6,300万円増 +15.0%）

【主な増要因】

- ・ 市民文化ホール建設事業債（合併特例債） 18億7,450万円（+9.4億円）
- ・ 新庁舎建設事業債（合併特例債） 21億9,030万円（+10.3億円）
- ・ 浸水対策事業債（自然災害防止事業債） 4億4,100万円（+4.2億円）



※1 平成29年度までは決算額、平成30年度及び平成31年度は当初予算額です。

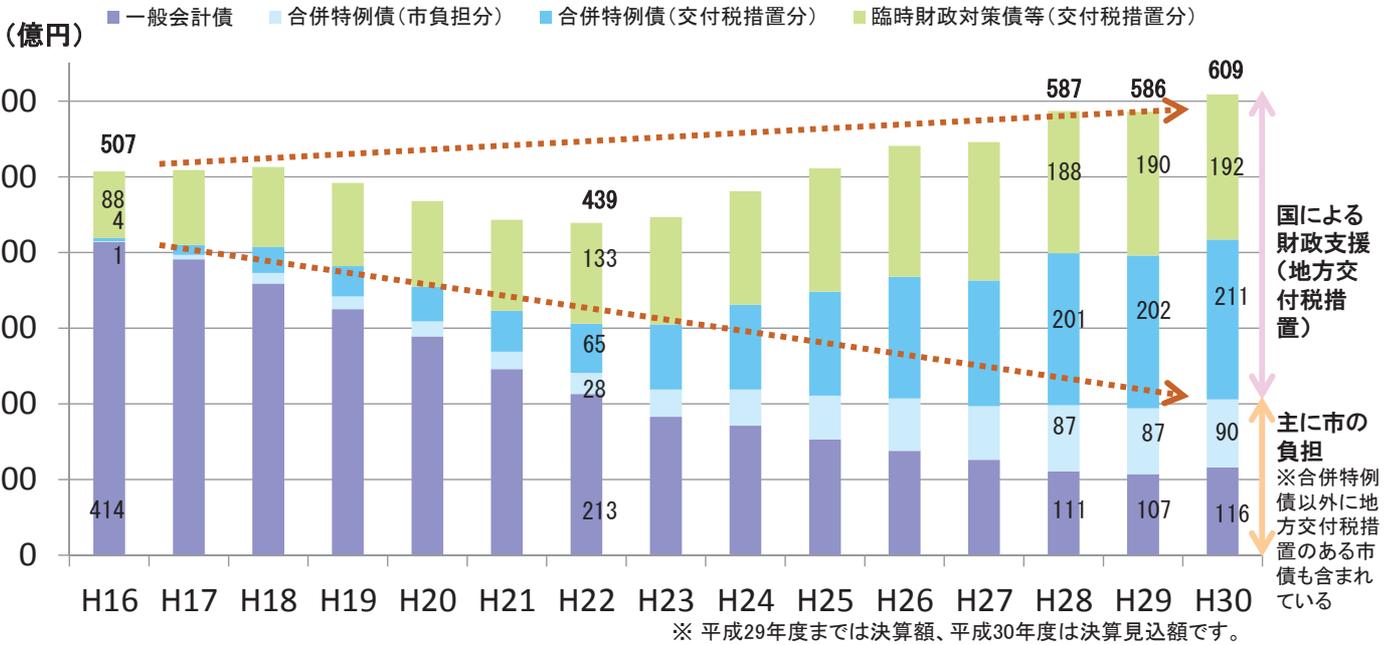
※2 平成16年度、平成19年度及び平成20年度は、借換債を除いています。

※3 平成23年度から平成25年度までの合併特例債は、合併振興基金に係る借入金を含んでいます。

1.1

市債残高（一般会計）の推移

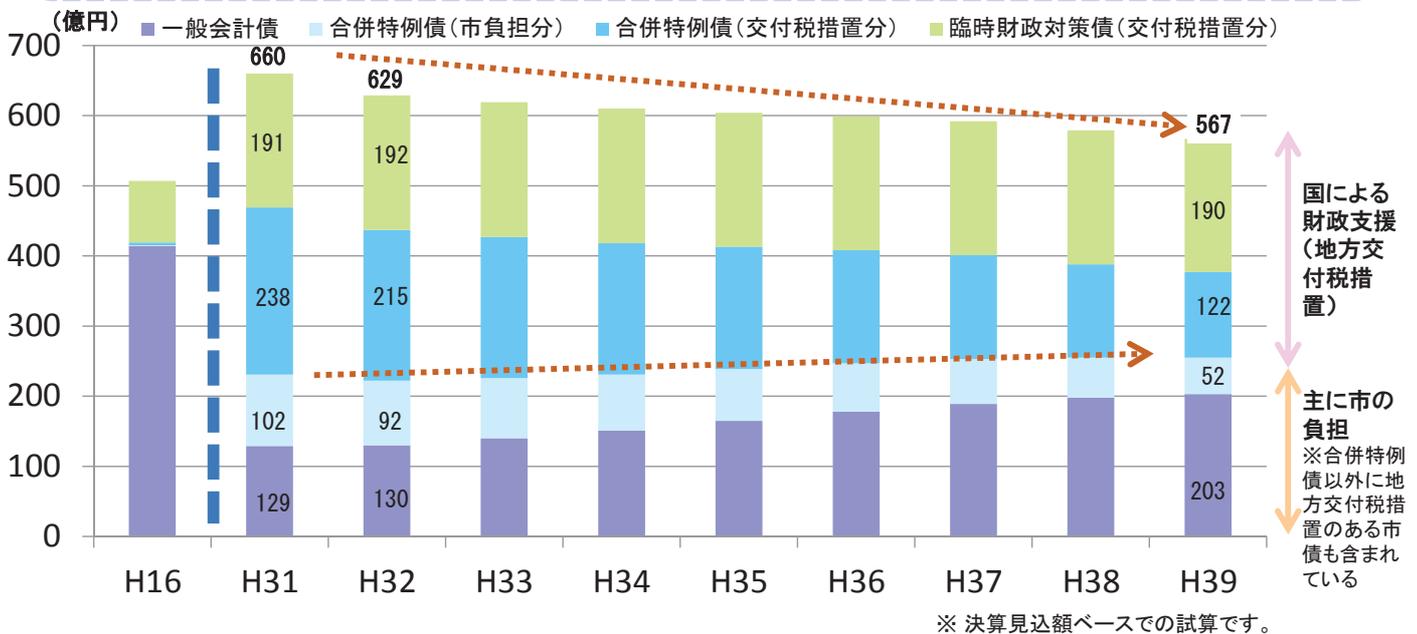
- **市債残高の総額 609億円**（前年度比 約23億円増 +3.9%）[平成16年度比 +102億円]
- **実質的な市債残高 206億円**（前年度比 約12億円増 +6.2%）[平成16年度比 ▲209億円]
- ※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額
- **臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 116億円**
（前年度比 約9億円増 +8.4%）[平成16年度比 ▲298億円]



1.2

市債残高（一般会計）の今後の見込み

- **財政の中期見通し(平成30年11月)に基づく試算**
- **市債残高の総額 ピークは平成31年度(合併特例債の発行)**
→ 合併特例債(市民文化ホール、新庁舎等の建設)の発行により、市債残高は平成31年度にピークを迎え、その後はゆるやかに減少
- **実質的な市債残高 平成39年度にかけて微増傾向**
→ 平成32年度以降の建設事業に係る市債は、公共事業等債などを活用予定のため、実質的な市債残高は微増傾向
→ 公共施設等適正管理推進事業債などを活用して公共施設等の適正管理(複合化・集約化等)に取り組む必要性
- ※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額



13

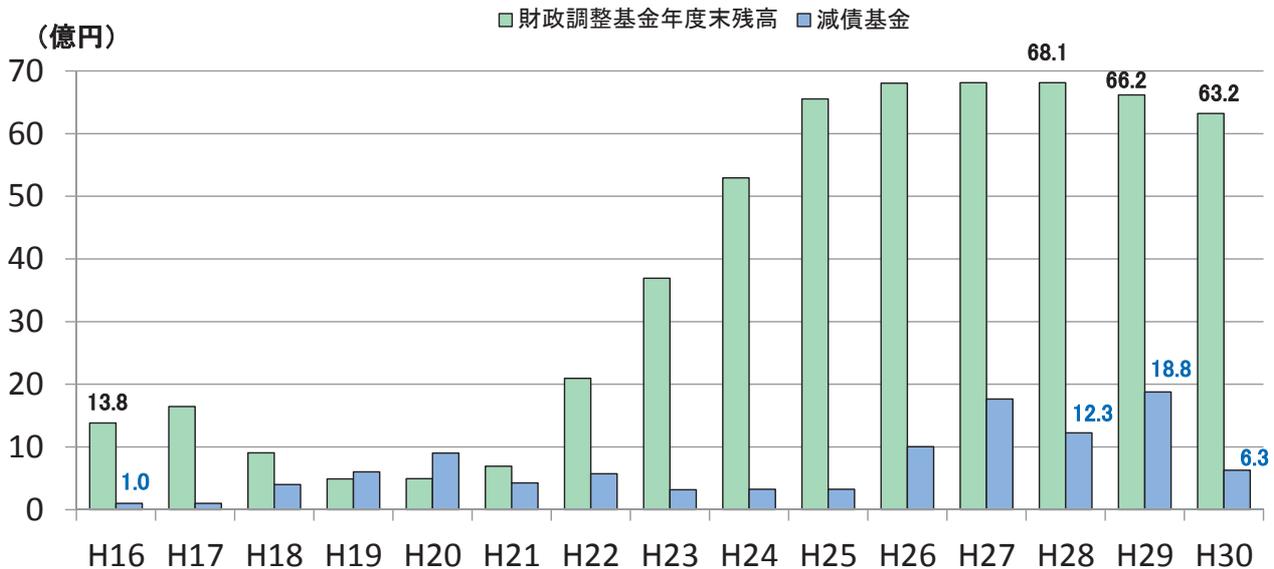
財政調整基金・減債基金の推移

【財政調整基金】

- 財政調整基金の平成30年度末現在高は63.2億円（約3億円減 ▲4.5%）

【減債基金】

- 減債基金の平成30年度末現在高は6.3億円（約12.5億円減 ▲66.5%）



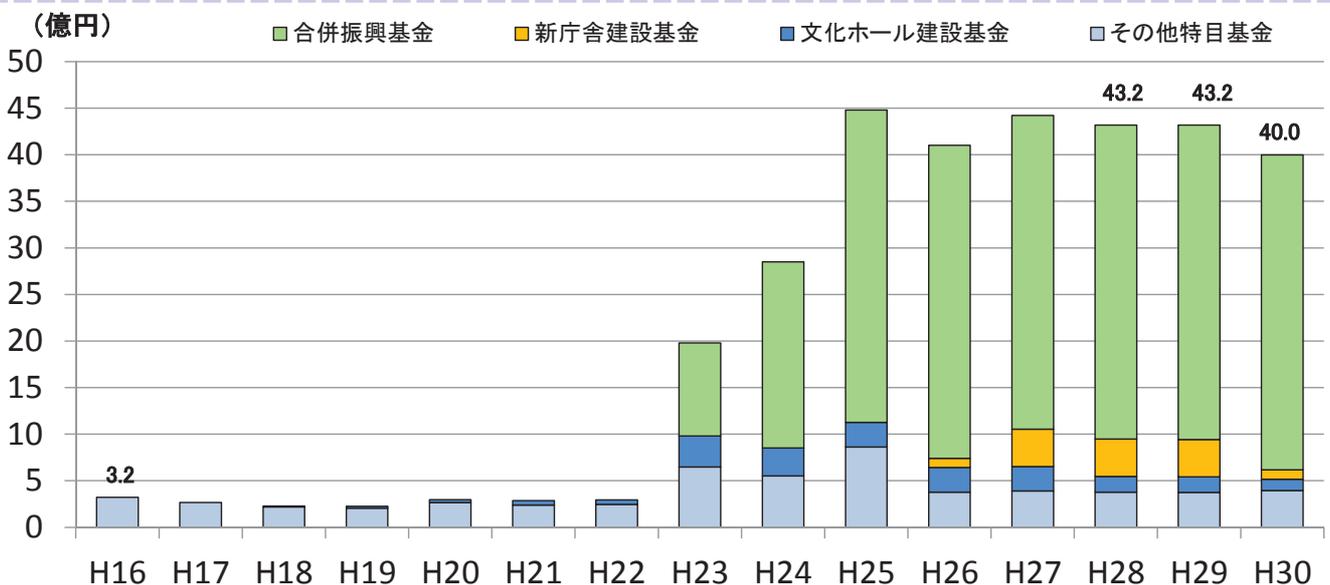
14

特定目的基金の推移

▶ 特定目的基金の平成30年度末現在高 40.0億円（前年度末比▲3.2億円）

（主な内訳）

- 文化ホール建設基金 1.2億円 → 平成31年度中に全額取崩予定
- 新庁舎建設基金 1.0億円 → 平成31年度中に全額取崩予定
- 合併振興基金 33.8億円



平成25年度は、国の経済対策のための交付金等を財源とした「地域の元気臨時交付金基金(1年限り)」を設置していました。
 (翌年度、「あったかこちゅ〜枠」として一般会計に繰入れ)

第二次総合計画基本構想に示された将来像「四国のまんなか 人がまんなか ～人を結ぶ 心を結ぶ あったか協働都市～」の実現に向けて、各種施策を実施します。

施策の基本方針

- | | |
|--------------------|--------------------|
| (1) 環境資源を宝とするまちづくり | (2) 活力の創造と再生のまちづくり |
| (3) 快適な集いと定住のまちづくり | (4) 安心とぬくもりのまちづくり |
| (5) 人と文化を育むまちづくり | (6) 市民自治と協働のまちづくり |

三島小学校整備事業 210,834千円 [継続]

小学校費 学校管理費

三島小学校の空き教室を改修し、新居浜特別支援学校分校を開校することで、新居浜までスクールバスで通学している児童等の負担軽減を図ります。

【事業概要】

- ・新居浜特別支援学校分校開校(予定) 平成33年4月
- ・平成31年度工事内容 北校舎改修(職員室移転ほか)

(参考) 平成32年度の主な工事内容

- 東校舎改修(特別支援学校分校設置ほか)
- 外構工事(通学用バスレーン新設ほか)



三島小学校東校舎(特別支援学校分校設置予定)

生活困窮者家計改善支援事業 9,348千円 [新規]

社会福祉費 社会福祉総務費

家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、解決すべき課題等を調査・把握したうえで、家計改善の支援を行います。

【事業概要】

- ・家計管理に関する支援
 - ・滞納の解消や各種給付金等の利用に関する支援
 - ・債務整理に関する支援
 - ・貸付のあっせんを家計支援計画に基づき実施
- 予算説明書事業名称：生活困窮者就労準備支援事業



生活相談支援センター(支援拠点)の様子

浸水対策事業 511,964千円 [継続]

河川費 河川改良費

近年、市街地化の進展や気候変動に伴う集中豪雨の発生により浸水被害が多発しています。

地域防災計画に基づき、防災・減災の観点から水路施設の整備を推進することで市民の安全性の向上に努めます。

【事業概要】

- ・八日市地区排水施設整備
- ・寒川中央地区雨水排水施設整備
- ・下天満地区雨水排水路整備
- ・宮ノ谷地区雨水排水路整備 など



雨水排水路の整備を予定している下天満地区(土居町天満)

川之江地区整備事業 746,886千円 [継続]

都市計画費 中心市街地整備費

川之江地区まちづくり計画に基づき、平成27年度から5ヶ年計画で取り組んできた本事業は、平成31年度で事業最終年度となります。

事業の総仕上げに向けて、川之江ふれあい交流センター広場整備などを推進します。

【事業概要】

- ・ 川之江ふれあい交流センター広場整備
- ・ 川之江認定こども園整備
- ・ 市道塩谷小山線交差点改良 など



川之江ふれあい交流センター広場（イメージ）

市民文化ホール建設事業等 2,195,571千円 [継続]

総務管理費 企画費

市民交流の場として整備を進めてきた市民文化ホール（しこちゅ〜ホール）が、平成31年8月23日に開館します。

【市民文化ホール建設事業】 2,160,845千円

【施設概要】

大ホール1,007席 小ホール212席 ほか

【市民文化ホール開館記念事業】 34,726千円

【事業概要】

開館から1年間をオープニング期間として位置付け、市民の皆様が文化芸術に触れる機会を提供するための事業を推進します。



完成間近のしこちゅ〜ホール

新庁舎建設事業 2,306,602千円 [継続]

総務管理費 企画費

平成31年9月に予定している立体駐車場の完成をもって新庁舎建設事業が完了します。

市民の皆様が安心・安全な暮らしを支える庁舎として、また、親しみやすく、多様な活用ができる庁舎として活用します。

【施設概要(立体駐車場)】

延べ面積：3,360 m²

構造・規模：鉄骨造・耐震構造 2階建て



平成30年9月に開庁した新庁舎

社会資本整備総合交付金事業 348,882千円 [継続]

道路橋りょう費
道路新設改良費

国の社会資本整備総合交付金や合併特例債、過疎債等を活用して、社会インフラ（道路、橋りょう等）の整備を推進します。

【事業概要】

- ・ 測量設計(橋りょう修繕ほか)
- ・ 橋梁長寿命化計画策定
- ・ 道路新設事業(大町中通り線、寒川中央線)
- ・ 道路改良事業(新宮中央線、上野旧国道線ほか)
- ・ 橋りょう補修工事(朝日跨線橋ほか)



橋りょう耐震工事を行っている瀬川橋（富郷町）